



平成26年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)巻島 豊 TEL (03)3837-7059  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	97,949	3.1	29,261	13.1	25,433	17.0	15,593	16.2
25年3月期第1四半期	95,003	5.9	25,863	27.9	21,746	36.5	13,416	43.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 15,607百万円 (16.5%) 25年3月期第1四半期 13,395百万円 (43.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	26.84	—
25年3月期第1四半期	23.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,273,609	424,583	33.3
25年3月期	1,269,341	420,595	33.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 424,583百万円 25年3月期 420,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 ( ー ) 除外 ー社 ( ー )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	581,000,000株	25年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	581,000,000株	25年3月期1Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(セグメント情報等).....	9
「参考」.....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が見られる等、着実に持ち直してきました。一方で、弱い回復が続いている海外景気の下振れは、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、「さらなる安心を提供する」・「東京とともに成長する」・「新たな可能性に挑戦する」をキーワードに、各種施策を積極的に展開しました。今後とも各種施策を着実にスピード感を持ってチャレンジングに実行していきます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、本年3月に副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を開始したこと等による旅客運輸収入の増加等により、営業収益が979億4千9百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が292億6千1百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益が254億3千3百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益が155億9千3百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

## [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、昨年4月から全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度、丸ノ内線の検査に着手しました。加えて、大規模水害による浸水対策として、駅の出入口やトンネルの入口部分、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組むとともに、駅出入口における浸水防止対策及び海拔表示を順次実施しています。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進め、新たに新富町駅、月島駅及び新木場駅に設置しました。ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。そのほか、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策として、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めています。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けた手続を進めました。また、銀座線では1000系車両の営業運転を新たに1編成（6両）で開始し、計2編成で運転しました。この車両は、騒音・振動を減少させた点、環境負荷を低減した点、レトロ調な外観に仕上げた点などが高く評価され、鉄道友の会が選定する「ブルーリボン賞」を地下鉄車両として初めて受賞しました。そのほか、千代田線ではロマンスカー（MSE）の就役5周年を迎え、定期運行に加え、ゴールデンウィークを中心に臨時列車「メトロ新緑号」を運転し、臨時列車の定着化にも努めました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを丸ノ内線東高円寺駅において1基、階段昇降機を銀座線末広町駅において2基、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを丸ノ内線新宿駅に設置しました。駅改良等としては、銀座線において「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」により上野駅、稲荷町駅及び神田駅の3駅のデザインをお客様から広く公募し、最優秀賞1点、優秀賞2点、入選6点を選定しました。また、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、有楽町線豊洲駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための改良工事を進めています。そのほか、お客様と継続的なコミュニケーションを図り、サービスの改善や新サービスの提供を実現するため、新たに「東京メトロお客様モニター」の募集を開始しました。また、高速モバイルインターネット通信WiMAX（ワイマックス）の使用環境について、本年5月に他鉄道会社の管理駅の一部（半蔵門線・副都心線渋谷駅、南北線目黒駅）を除く全線でのサービスを開始しました。

営業面では、首都圏新都市鉄道株式会社と合同で「TX&東京メトロ合同ウォーキング」を開催しました。また、「ディズニー／ピクサー最新作『モンスターズ・ユニバーシティ』公開記念東京メトロスタンプラリー」や、読売巨人軍とのタイアップによる「東京メトロ×GIANTS PRIDE2013 特別企画Baseballスタンプラリー」を実施する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。新規企画乗車券としては、京成バス株式会社の運行する成田空港と東京を結ぶ高速バス「東京シャトル」乗車券と当社線が一日乗り降り自由の「東京メトロ1日券」をセットにした「東京シャトル&メトロパス」を発売し、従来から販売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、2020年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO。」を新たに策定しました。「東京メトロ自らのエコ化」・「東京メトロを使ってエコ」・「沿線地域とエコ」の3つのテーマに基づいた環境保全活動を展開し、2020年度の鉄道事業における総エネルギー使用量を、現在の9路線が年間を通じて稼働した初年度となる2009年度実績より増加させないことを目標にしています。

以上に加え、本年3月に副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を開始したこと等による旅客運輸収入の増加等により、運輸業の当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が858億7千5百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が265億7千2百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### [流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia（メトロピア）等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

不動産事業においては、本年6月に赤坂見附駅直上のベルビー赤坂を「ビックカメラ赤坂見附駅店」としてリニューアルオープンしました。

以上に加え、Echika fit銀座が通期で寄与したこと等により、流通・不動産事業の当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が102億5千5百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益が13億3千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

## [その他事業]

I T事業においては、高速モバイルインターネット通信W i M A X（ワイマックス）の使用環境について、本年5月に他鉄道会社の管理駅の一部（半蔵門線・副都心線渋谷駅、南北線目黒駅）を除く全線でのサービスを開始しました。

広告事業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o V i s i o n」の販売を新たに4編成で開始し、計89編成で販売しました。また、本年4月に駅コンコースデジタル広告「M e t r o C o n c o u r s e V i s i o n」について4駅41面での販売を開始し、一層の収益拡大に努めました。

以上に加え、トンネル内での携帯電話利用サービスが通期で寄与したこと等により、その他事業の当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が54億7千1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益が13億2千9百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億6千7百万円増の1兆2,736億9百万円、負債合計は2億7千9百万円増の8,490億2千6百万円、純資産合計は39億8千7百万円増の4,245億8千3百万円となりました。

資産の部の増加については、固定資産が減価償却の進行により減少したものの、現預金等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部については、社債の発行及び長期借入金の借入により長期債務が増加したものの、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金や未払法人税等の支払により、概ね前連結会計年度末並みとなりました。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ66億1千8百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、33.3%（前連結会計年度末比0.2ポイント上昇）となりました。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,459	31,075
受取手形及び売掛金	2,333	2,036
未収運賃	19,426	17,321
有価証券	11,500	7,550
商品	217	221
仕掛品	585	700
貯蔵品	3,350	3,949
繰延税金資産	10,370	8,290
その他	12,006	14,990
貸倒引当金	△68	△54
流動資産合計	79,181	86,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	792,027	790,221
機械装置及び運搬具（純額）	117,478	116,386
土地	98,325	99,246
建設仮勘定	47,376	47,458
その他（純額）	7,300	6,740
有形固定資産合計	1,062,508	1,060,054
無形固定資産	92,688	92,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,059	18,984
その他	15,914	16,293
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	34,963	35,267
固定資産合計	1,190,160	1,187,526
資産合計	1,269,341	1,273,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,084	1,072
1年内返済予定の長期借入金	27,416	41,316
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	31,443	28,313
未払法人税等	17,795	7,784
前受運賃	14,919	17,279
賞与引当金	9,939	5,416
その他	36,201	42,810
流動負債合計	168,799	173,991
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	237,447	230,165
退職給付引当金	52,309	52,885
役員退職慰労引当金	321	175
投資損失引当金	1,320	1,320
環境安全対策引当金	1,474	1,472
資産除去債務	1,355	1,352
その他	15,719	17,663
固定負債合計	679,947	675,034
負債合計	848,746	849,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	300,298	304,271
株主資本合計	420,565	424,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	44
その他の包括利益累計額合計	29	44
純資産合計	420,595	424,583
負債純資産合計	1,269,341	1,273,609



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	95,003	97,949
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	59,705	58,932
販売費及び一般管理費	9,434	9,755
営業費合計	69,140	68,687
営業利益	25,863	29,261
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	59	28
物品売却益	21	69
その他	120	139
営業外収益合計	214	247
営業外費用		
支払利息	4,234	3,975
持分法による投資損失	12	13
その他	84	86
営業外費用合計	4,331	4,075
経常利益	21,746	25,433
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	54	210
その他	9	16
特別利益合計	64	226
特別損失		
固定資産圧縮損	53	225
投資有価証券評価損	40	8
その他	13	6
特別損失合計	108	239
税金等調整前四半期純利益	21,703	25,420
法人税、住民税及び事業税	6,886	7,623
法人税等調整額	1,400	2,203
法人税等合計	8,286	9,826
四半期純利益	13,416	15,593

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	13,416	15,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△20	14
四半期包括利益	13,395	15,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,395	15,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,640	9,630	4,733	95,003	—	95,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,620	15	277	3,913	△3,913	—
計	84,260	9,645	5,011	98,917	△3,913	95,003
セグメント利益	23,882	1,285	680	25,847	15	25,863

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	82,542	10,245	5,162	97,949	—	97,949
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,333	9	309	3,652	△3,652	—
計	85,875	10,255	5,471	101,602	△3,652	97,949
セグメント利益	26,572	1,336	1,329	29,237	24	29,261

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	32,806	33,912	1,106	3.4
定期外	42,548	44,101	1,553	3.7
計	75,354	78,013	2,659	3.5
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	340,960	352,183	11,222	3.3
定期外	254,944	263,714	8,769	3.4
計	595,905	615,897	19,991	3.4

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。